

## 米国の7-9月期の「GDP」(米国)

### 1. 「GDP」とは？

GDPとは、国内総生産(Gross Domestic Product)のことです。国内で生み出されたモノやサービスの付加価値の合計を表します。GDPは、経済の規模や成長率を表す際に最もよく使われる指標です。

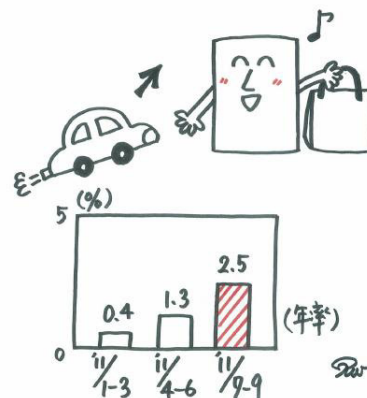
### 2. 最近の動向

米国商務省が発表した「7-9月期の実質GDP成長率」(速報値)は、前期比年率で2.5%のプラスでした。昨年の7-9月期以来、1年ぶりの高い成長率です。そして、9四半期連続のプラス成長です。

項目別では、全体の約7割を占める「個人消費」が前期比年率2.4%増加。企業の「設備投資」も同16.3%増加と全体を押し上げました。

前期までの成長が低かったことで、前期比ベースの成長率が高まったことに加え、ガソリン高の一服で、消費に回すことができる収入が増えたこと。そして、日本の自動車業界のサプライチェーンの復旧で、米国の自動車市場も回復したことが消費を支えました。

このほか、企業経営者が慎重な姿勢を崩さなかったことで、企業の手持ち資金が増加。これが、IT関連の設備投資につながりました。



### 3. 今後の展開

夏以降、欧州の財政問題などを受け、米国景気の先行きを悲観的に見る向きも増えていました。しかし、経済指標を個別に確認してみると、10月以降、それほど悪化していないものが多いことが分かります。

現在、米国では7-9月期の企業業績と併せて、ここから先の業績見通しの発表が続いています。その内容を見ると、11月～12月の年末商戦の動向は、例年並み、またはそれを上回る可能性が出てきています。

先週の為替市場では、円が対ドルで連日のように高値を更新しました。これは米国景気の先行き不透明感からドルが売られて、相対的に円が高くなったことが主な要因です。つまり、米国景気の不透明感が払しょくされた場合には、円高圧力は和らぐ可能性があります。今回の最新の「GDP成長率」の結果も踏まえながら、今後は米国の景気を大きく左右する年末商戦の動きに注目していきたいと思えます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年10月25日【デイリー No.1,112】最近の指標から見る米国経済(2011年9月)

2011年10月11日【キーワード No.682】今の時期から「米国の年末商戦」予想(米国)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社